収入
印紙^印
※書面
の場合

建設工事請負契約書

- 1 工事番号及び工事名 年度 第 号
- 2 工事場所 市 町 大字 地内
郡
- 3 工期 着手 年 月 日
完成 年 月 日
- 4 請負代金額 ¥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額) ¥
- 5 請負代金の支払 前払金
前払金 ¥
中間前払金 ¥
部分払の回数 回以内
- 6 契約保証金 ¥

- 7 解体工事に要する費用等 別添による
〔注〕建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第9条第1項に規定する対象建設工事の場合は、別添に記入すること。

- 8 瑕疵担保責任に関し講ずべき保証保険契約の締結その他の措置に関する定め
この工事が、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」（平成19年法律第66号）に定める特定住宅建設瑕疵担保責任の対象工事に該当する場合、講ずべき瑕疵担保責任の履行を確保するための資力確保措置の内容（保証金の供託または責任保険契約の締結）は、添付別紙のとおりとする。

上記の工事について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は、別紙の共同企業体協定書により契約書記載の工事を共同連帯して請け負う。

本契約の証として書面の場合は本書 通を作成し発注者及び受注者が記名押印のうえ各自1通を保有し、電磁的記録の場合は発注者及び受注者が電子署名を行ったうえ各自その電磁的記録を保有する。

年 月 日

発注者

印

受注者 住所又は所在地

氏名又は商号及び代表者氏名

印

※書面の場合は押印

[注] 受注者が共同企業体を結成している場合においては、受注者の欄には、共同企業体の名称並びに共同企業体の代表者及びその他の構成員の住所又は所在地、氏名又は商号及び代表者氏名を記入する。